

令和 7 年度
普通会計決算の状況（速報）

令和 8 年 8 月

仙 台 市

目 次

令和 7 年度普通会計決算について

1 決算概要	3
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	6
4 市債現在高の状況	7
5 基金現在高の状況	8
6 経常収支比率の状況	9
7 通常分・震災分内訳	10
(参考) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される経費	14

凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比（％）は、原則として原数値（千円単位）によって算出した上で小数点第 2 位を四捨五入して表示しており、文中の金額（億円単位等）により計算した比率と一致しない場合がある。
4. 本資料掲載の令和 7 年度決算に係る計数は速報値であり、精査の上で後日修正する場合がある。

令和7年度普通会計決算について

1 決算概要

(1)歳入歳出の状況（4頁【表1】、5頁【図1】、6頁【図3】）

○歳入総額は6,590億円。前年度から341億円、5.5%増加。

主な要因：市税において定額減税が終了したことや、給与所得の増加等により個人市民税が増加したことなど。

○歳出総額は6,477億円。前年度から310億円、5.0%増加。

主な要因：児童手当や施設型給付等の扶助費が増加したことや、新庁舎整備事業等の施設整備費が増加したことなど。

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は29億7百万円。前年度から5千7百万円増加。

(2)市債現在高・基金現在高の状況（4頁【表1】、7頁【図5】、8頁【図7】）

○市債現在高は7,553億円。前年度から21億円、0.3%減少。

このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は5,159億円。前年度から186億円、3.7%増加。

○基金現在高は1,037億円。前年度から139億円、11.8%減少。

(3)各指標の状況（4頁【表1】、9頁【図9】）

○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.860。前年度から0.013ポイント下降（悪化）。

○経常収支比率は97.9%。前年度から0.9ポイント下降（改善）。

○実質公債費比率は4.6%。前年度から0.3ポイント下降（改善）。

(4)「仙台市役所経営プラン」に掲げる指標の状況

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）【目標：決算で収支均衡・黒字の確保】令和7年度決算においては、4億円の黒字。

○市債（通常債）残高【目標：年度末残高の適切な管理】

令和7年度末時点の残高は5,159億円。基準値である令和2年度末時点と比較して351億円増加。

【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比
歳入決算額		636,972	590,228	592,650	624,903	658,963	5.5
市税 ()内は構成比		218,125	224,908	229,301	233,179	248,489	6.6
		(34.2)	(38.1)	(38.7)	(37.3)	(37.7)	
	地方交付税	33,114	26,630	31,724	38,071	40,695	6.9
	()内は構成比	(5.2)	(4.5)	(5.4)	(6.1)	(6.2)	
市債		55,771	52,785	53,740	54,178	55,296	2.1
	()内は構成比	(8.8)	(8.9)	(9.1)	(8.7)	(8.4)	
歳出決算額		626,497	582,541	583,938	616,737	647,719	5.0
人件費		116,358	117,571	112,868	124,494	126,028	1.2
	()内は構成比	(18.6)	(20.2)	(19.3)	(20.2)	(19.5)	
扶助費		149,722	137,422	147,555	157,271	162,835	3.5
	()内は構成比	(23.9)	(23.6)	(25.3)	(25.5)	(25.1)	
公債費		61,608	59,479	60,084	60,451	62,001	2.6
	()内は構成比	(9.8)	(10.2)	(10.3)	(9.8)	(9.6)	
投資的経費		56,463	61,339	64,833	76,865	84,788	10.3
	()内は構成比	(9.0)	(10.5)	(11.1)	(12.5)	(13.1)	
歳入歳出差引		10,476	7,687	8,713	8,166	11,244	
翌年度への繰越財源		3,581	4,090	4,643	5,316	8,337	
実質収支		6,895	3,597	4,069	2,850	2,907	
単年度収支		2,556	△ 3,298	473	△ 1,219	57	
基金積立金		293	234	194	670	1,132	
繰上償還額		—	—	23	6	6	
基金取崩し額		31	7,974	3,743	4,227	7,451	
実質単年度収支		2,818	△ 11,038	△ 3,052	△ 4,770	△ 6,256	
指 数 等	財政力指数(3ヵ年平均)	0.896	0.891	0.877	0.873	0.860	
	経常収支比率(臨時財政対策債等を含む)	96.6	98.7	97.0	98.8	97.9	
	実質公債費比率	6.9	6.5	6.1	4.9	4.6	
	市債現在高 ※	765,548	762,636	759,897	757,423	755,273	△ 0.3
	()内は臨時財政対策債等を除く通常債ベース	(476,533)	(477,097)	(484,043)	(497,306)	(515,937)	(3.7)
	基金現在高(土地開発基金を除く)	134,766	131,467	126,807	117,620	103,664	△ 11.9
	一般財源総額	356,382	349,697	357,721	376,850	379,463	0.7
	うち市税(再掲)	218,125	224,908	229,301	233,179	248,489	6.6
	うち普通交付税	29,187	24,386	28,963	35,395	38,185	7.9
	うち臨時財政対策債	22,647	14,909	9,794	4,574	0	△ 100.0

※ 令和3年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和3年度実績)5百万円を控除した額である。

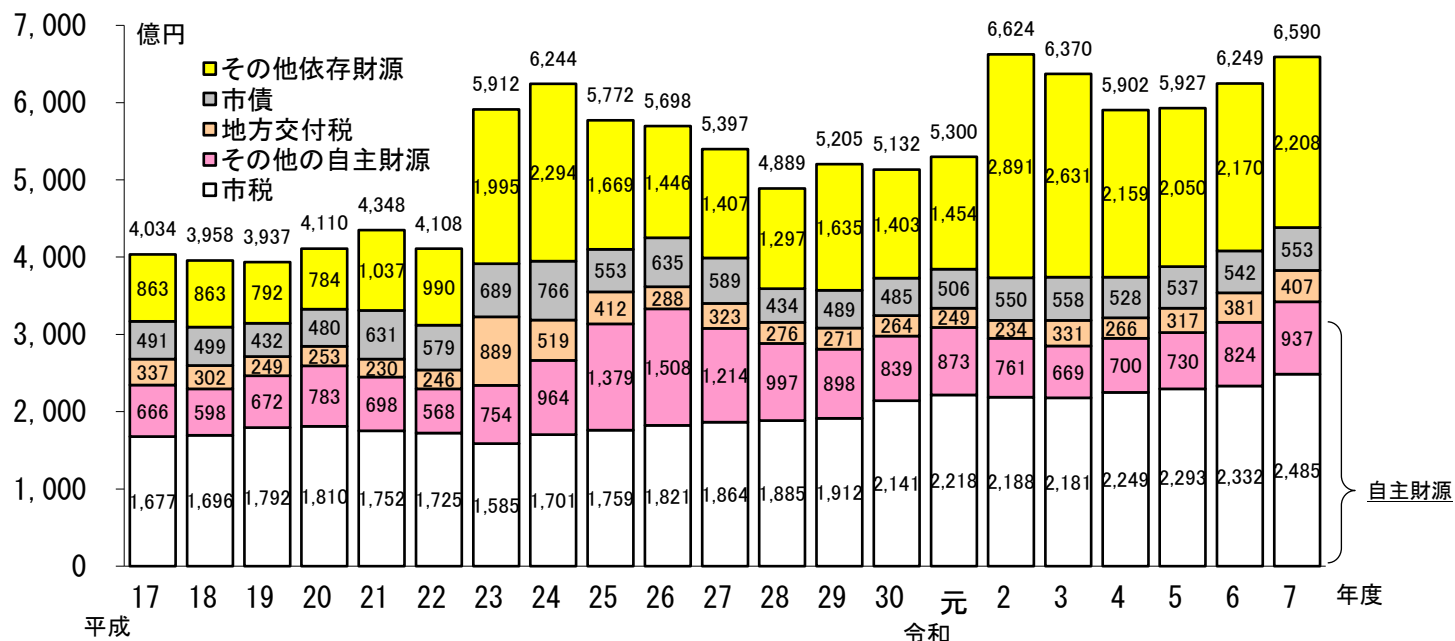
令和4年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和4年度実績)60百万円を控除した額である。

令和5年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和5年度実績)66百万円を控除した額である。

令和6年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和6年度実績)16百万円を控除した額である。

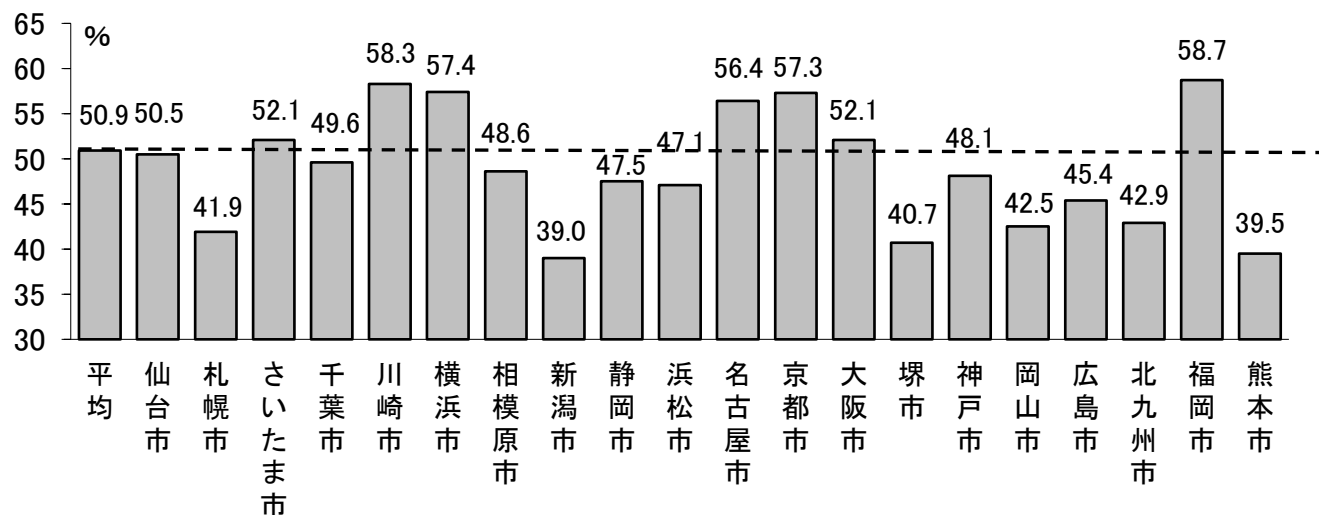
2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



- 市税収入は2,485億円
(前年度から153億円、6.6%増加)
- 地方交付税収入は407億円
(前年度から26億円、6.9%増加)
- 市債発行額は553億円
(前年度から11億円、2.1%増加
令和7年度は臨時財政対策債の発行なし)
- 自主財源比率は51.9%
(前年度から1.4ポイント上昇(改善))

【図2】自主財源比率の指定都市間比較(令和6年度決算ベース)

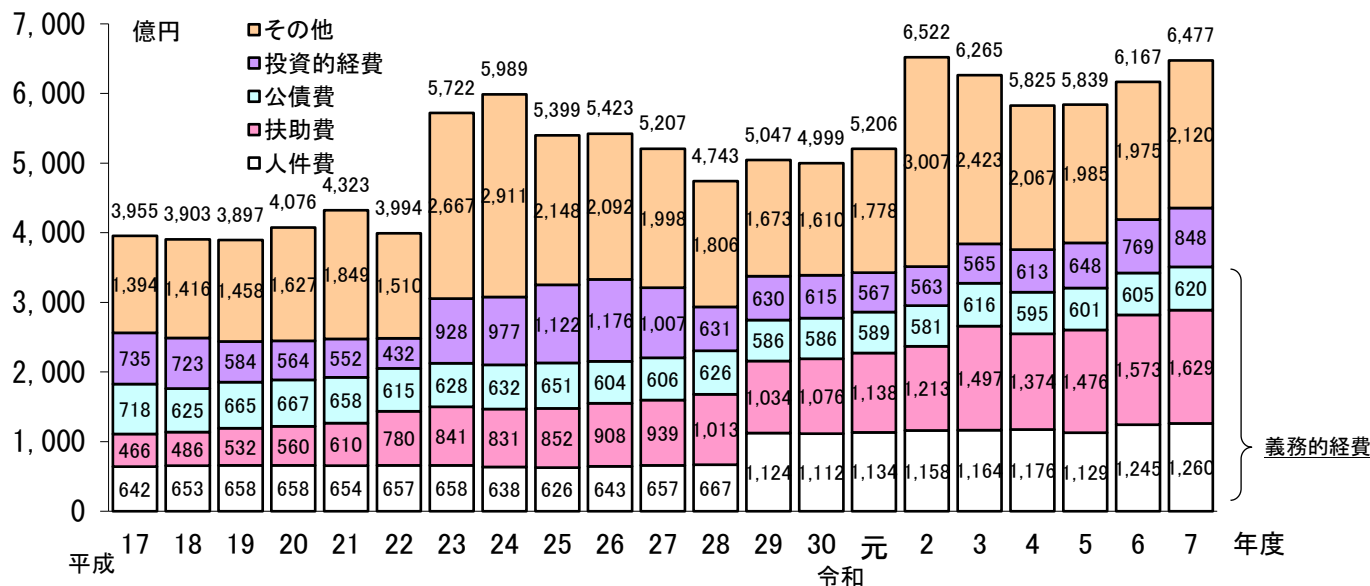


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



○義務的経費は3,509億円

児童手当や、施設型給付の増等により扶助費が増加したことなどから、前年度から86億円、2.5%増加。

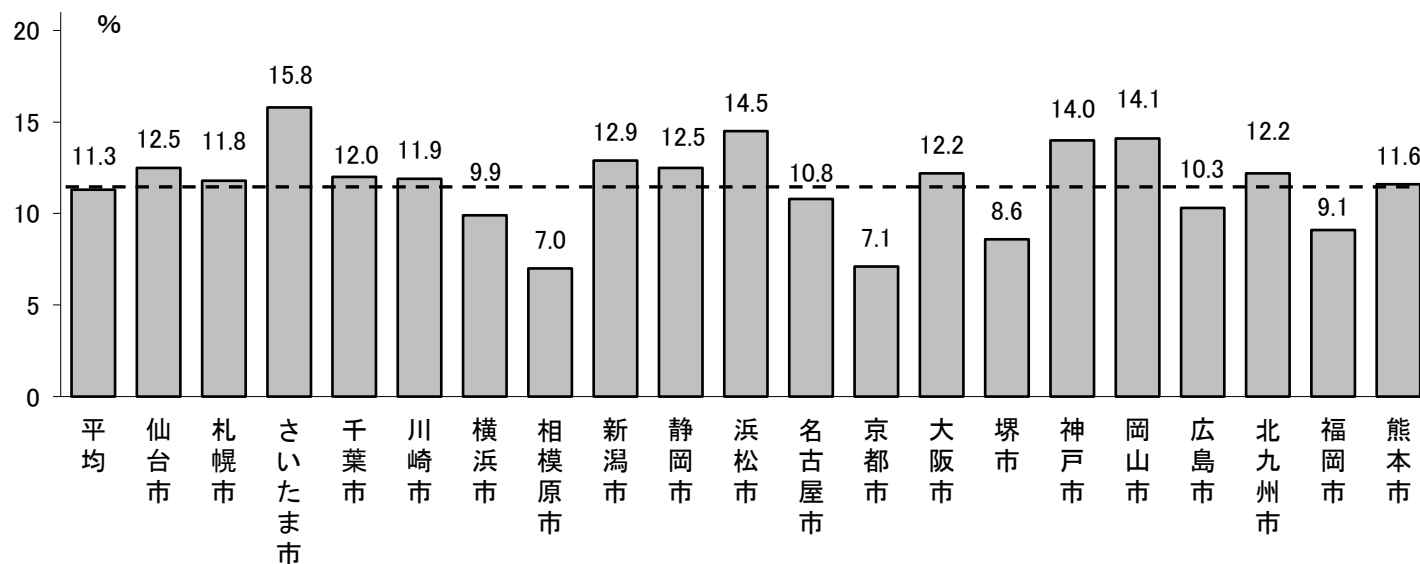
歳出全体に占める義務的経費の割合は54.2%。前年度から1.3ポイント下降。

○投資的経費は848億円

新庁舎整備事業等により施設整備費が増加したことなどから、前年度から79億円、10.3%増加。

歳出全体に占める投資的経費の割合は13.1%。前年度から0.6ポイント上昇。

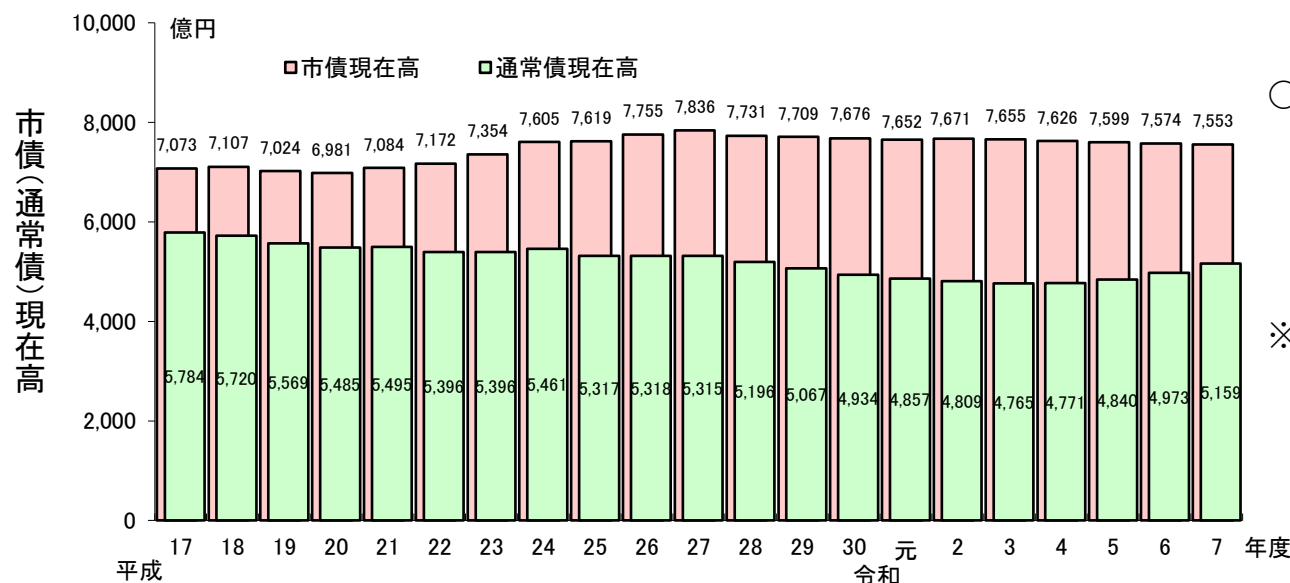
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（令和6年度決算ベース）



※ 指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

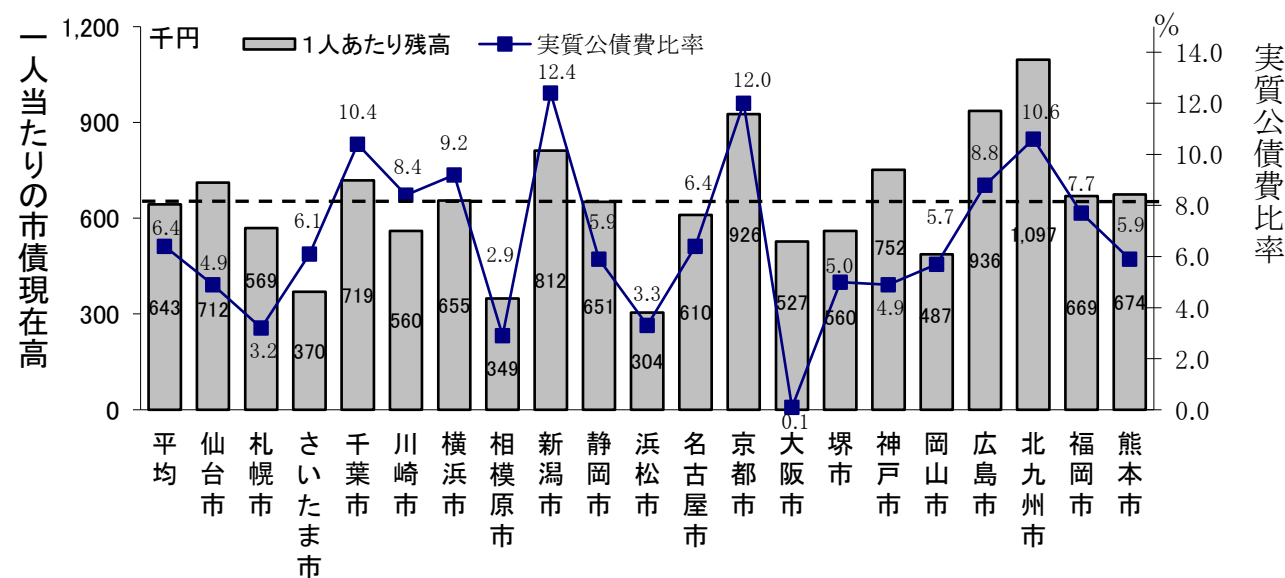
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○令和7年度末における市債現在高は7,553億円
前年度から21億円、0.3%減少。
内、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は
5,159億円。前年度から186億円、3.7%増加。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん
債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補
てん債（特例分）。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較
(令和6年度決算ベース)



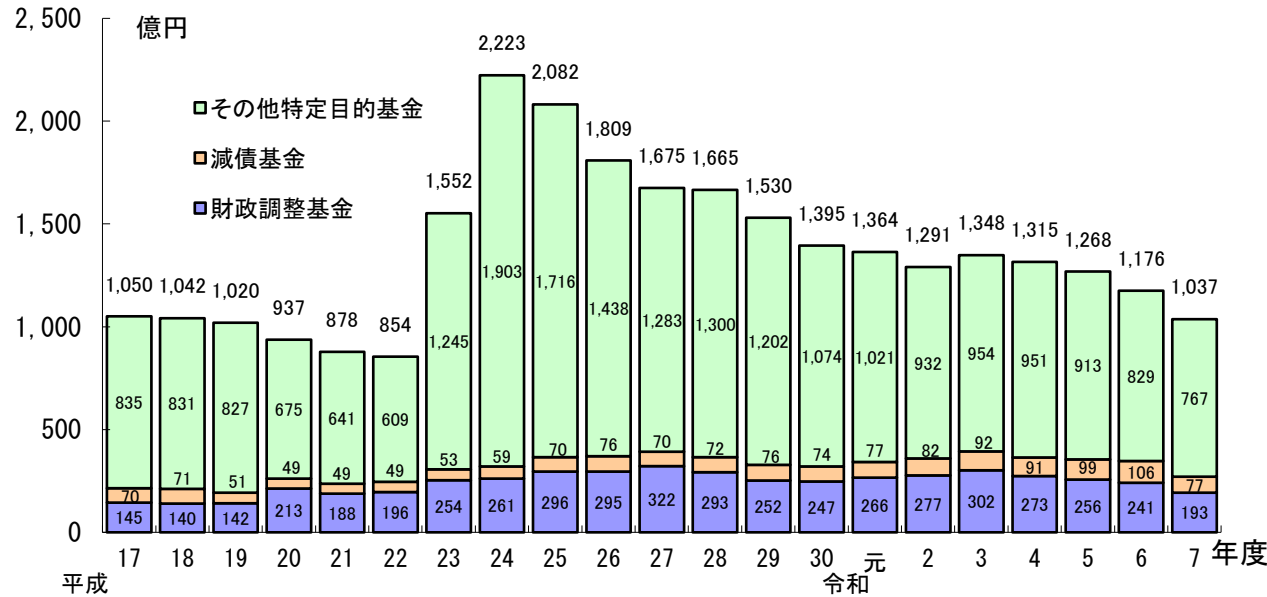
※一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債
等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意
味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標
であり、その比率が高いほど、地方公共団体の標準
的な収入に対する元金、利子等の支出の割合が大き
いことを表し、18%以上になると地方債の発行が制
限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



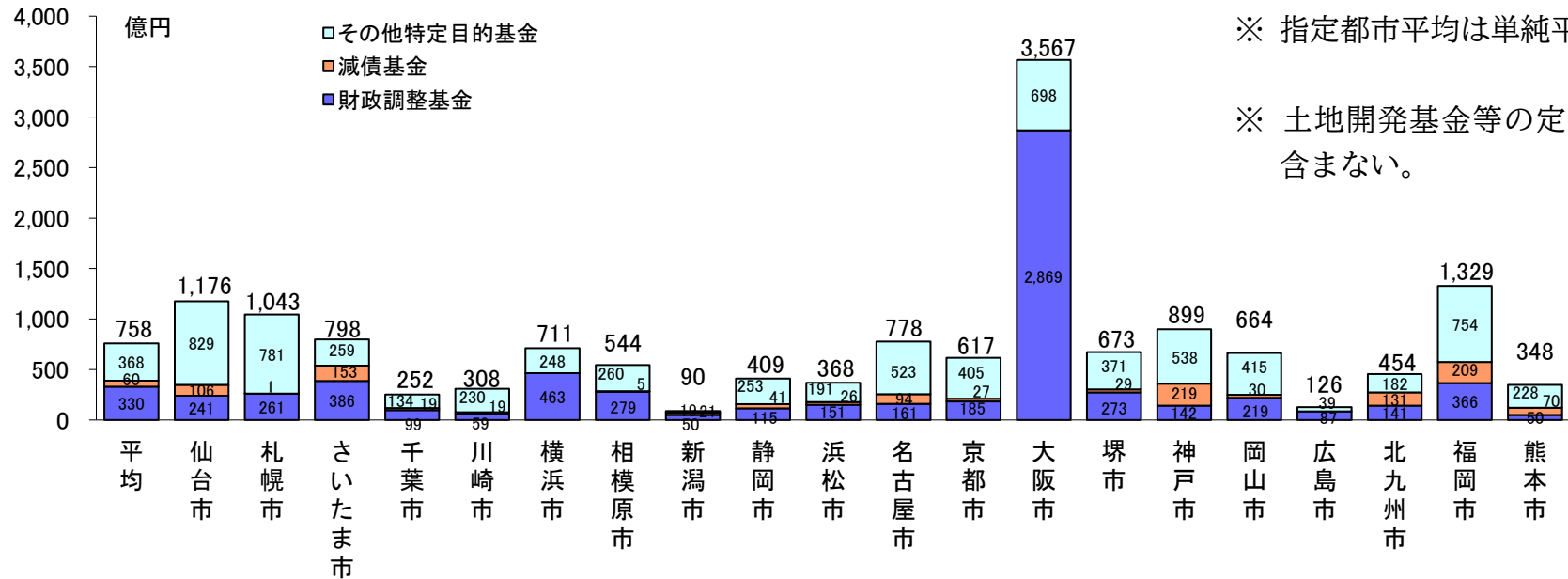
○令和7年度末時点の基金現在高は1,037億円
前年度から139億円、11.8%減少。

※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(455億円)、市庁舎整備基金(130億円)、公共施設保全整備基金(60億円)等が含まれる。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（令和6年度決算ベース）

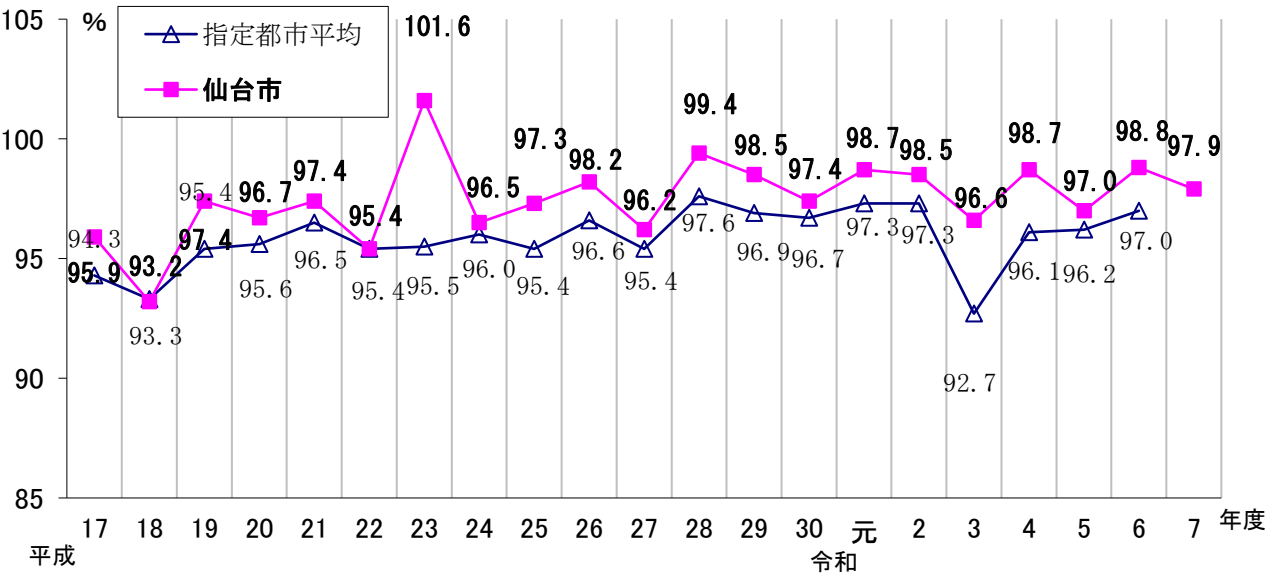


※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。

6 経常収支比率の状況

【図 9】 経常収支比率の推移

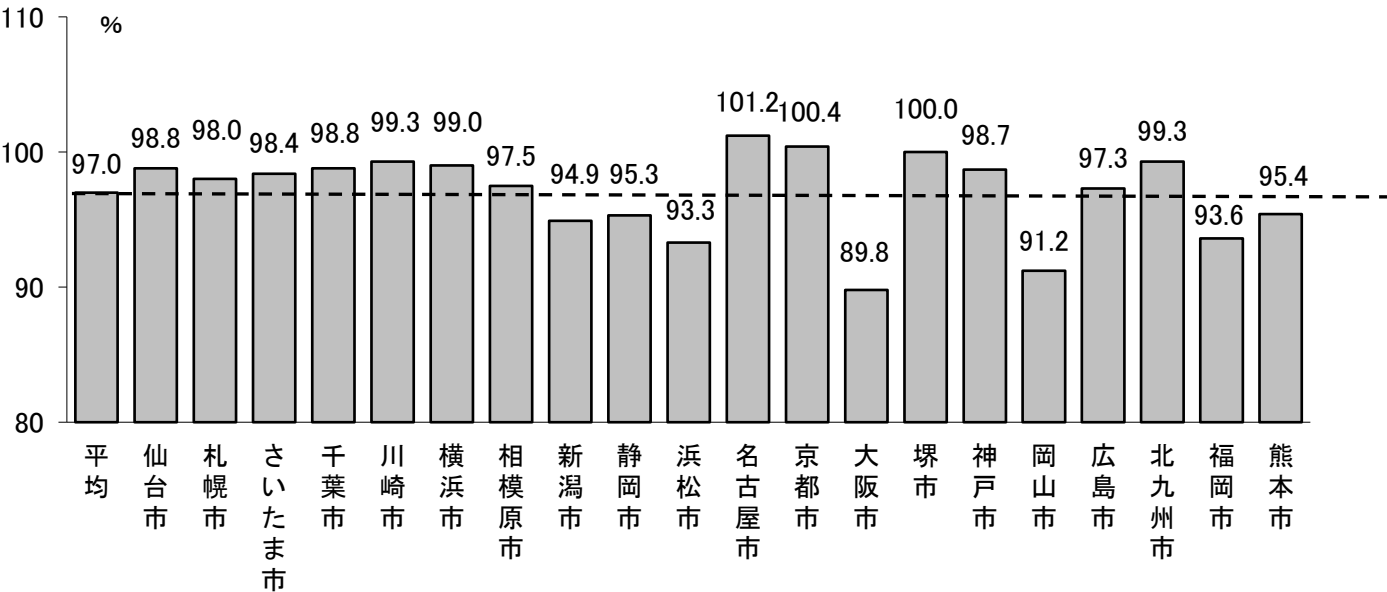


○ 経常収支比率は 97.9%で、市税収入の増加などによる経常一般財源総額の増加、定年延長に伴う退職手当の減少などにより、前年度から 0.9 ポイント下降（改善）した。

※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。（比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。）

※ 指定都市平均は加重平均

【図 10】 経常収支比率の指定都市間比較（令和 6 年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	658,963,153	652,647,940	6,315,213
歳出総額 B	647,718,571	642,233,060	5,485,511
歳入歳出差引 C (A-B)	11,244,582	10,414,880	829,702
翌年度繰越財源 D	8,337,412	8,208,102	129,310
実質収支 E (C-D)	2,907,170	2,206,778	700,392

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	震災分の主なもの		
		通常分	震災分	
1. 市税	248,489,044	248,489,044		
2. 地方譲与税	3,153,727	3,153,727		
3. 利子割交付金	308,309	308,309		
4. 配当割交付金	1,094,206	1,094,206		
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,738,390	1,738,390		
6. 分離課税所得割交付金	286,841	286,841		
7. 法人事業税交付金	3,568,043	3,568,043		
8. 地方消費税交付金	32,607,578	32,607,578		
9. ゴルフ場利用税交付金	103,662	103,662		
10. 自動車取得税交付金	0	0		
11. 環境性能割交付金	504,657	504,657		
12. 軽油引取税交付金	6,252,503	6,252,503		
13. 国有提供施設等所在市助成交付金	286,497	286,497		
14. 地方特例交付金	1,573,155	1,573,155		
15. 地方交付税	40,694,550	40,019,242	675,308	震災復興特別交付税 (634,658) 特別交付税 (40,650)
16. 交通安全対策特別交付金	221,076	221,076		
17. 分担金・負担金	2,613,253	2,612,494	759	滑動崩落対策事業 (759)
18. 使用料	8,132,215	7,548,943	583,272	復興公営住宅 (583,272)
19. 手数料	4,177,149	4,177,149		
20. 国庫支出金	133,300,279	131,252,419	2,047,860	災害公営住宅家賃低廉化事業補助金 (1,879,634)
21. 県支出金	35,768,410	35,743,079	25,331	被災者の心のケア支援事業補助金 (25,331)
22. 財産収入	4,667,496	4,456,071	211,425	市有地貸付収入 (118,004) 市有地売却収入 (70,840)
23. 寄附金	2,312,224	2,287,436	24,788	震災復興事業に対する寄附金 (23,288)
24. 繰入金	30,158,148	28,935,086	1,223,062	市債管理基金 (677,356) 震災復興基金 (534,128)
25. 繰越金	6,665,935	6,491,358	174,577	
26. 諸収入	34,989,606	34,360,475	629,131	災害援護資金貸付金 (602,396)
27. 地方債	55,296,200	54,576,500	719,700	津波被災地域事業 (532,200) 海岸公園整備 (109,900)
合 計	658,963,153	652,647,940	6,315,213	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額			
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,481,074	1,481,074	0	
2. 総務費	65,778,486	65,279,027	499,459	人件費 (281,665) 震災メモリアル (86,156) 青葉山エリア複合施設整備 (46,176)
3. 民生費	232,094,246	231,464,297	629,949	災害援護資金貸付金積立 (368,373) 人件費 (199,319)
4. 衛生費	45,793,550	45,413,807	379,743	人件費 (322,495)
5. 労働費	339,217	339,217	0	
6. 農林水産業費	2,387,071	2,253,429	133,642	農業用施設管理 (93,713) 人件費 (21,564)
7. 商工費	25,164,697	25,133,975	30,722	人件費 (30,409)
8. 土木費	58,847,195	57,084,486	1,762,709	東部地域移転跡地利活用推進 (685,263) 市営住宅管理 (560,693) 海岸公園整備 (232,125) 人件費 (124,110)
9. 消防費	15,994,618	15,833,003	161,615	地域防災計画 (48,845) 原子力防災対策 (40,004) ドローンを活用した災害対策強化 (38,161) 人件費 (22,655)
10. 教育費	131,864,960	131,758,964	105,996	人件費 (85,474)
11. 災害復旧費	475,311	475,311	0	
12. 公債費	62,208,355	60,426,679	1,781,676	元金 (1,693,890) 利子 (87,786)
13. その他 (諸支出金)	5,289,791	5,289,791	0	
合 計	647,718,571	642,233,060	5,485,511	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	性質別歳出		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	350,863,540	347,994,173	2,869,367	
人件費	126,027,835	124,940,144	1,087,691	
扶助費	162,834,693	162,834,693	0	
公債費	62,001,012	60,219,336	1,781,676	元金 (1,693,890) 利子 (87,786)
投資的経費	84,783,590	83,691,317	1,092,273	
普通建設事業費	84,308,279	83,216,006	1,092,273	東部地域移転跡地利活用推進 (671,577) 海岸公園整備 (232,125)
災害復旧費	475,311	475,311	0	
その他の経費	212,071,441	210,547,570	1,523,871	
物件費	89,478,765	88,492,192	986,573	市営住宅管理 (549,745) 震災メモリアル (83,196) 青葉山エリア複合施設整備 (45,126)
維持補修費	11,361,846	11,321,456	40,390	津波浸水区域道路補修 (31,300) 市営住宅管理 (4,111)
補助費等	37,632,267	37,576,579	55,688	一般過年度還付金 (44,942)
積立金	14,327,596	13,886,376	441,220	災害援護資金貸付金 (368,373)
投資及び出資金	4,568,188	4,568,188	0	
貸付金	17,563,245	17,563,245	0	
繰出金	37,139,534	37,139,534	0	
合 計	647,718,571	642,233,060	5,485,511	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

歳入: 引上げ分の地方消費税交付金

172.9 億円

歳出: 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

905.8 億円

(単位: 千円)

款 項 目	一般財源額	主 な も の
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	233,045	民生委員事業に要する経費227,536
2 社会福祉費	1,313,039	仙台市社会福祉協議会補助金303,250 シルバーセンター運営管理費187,976 福祉プラザ運営管理費151,416 日常生活自立支援事業費補助金94,844
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,692,712	保険基盤安定分936,813 財政安定化支援分850,466 保険者支援制度分521,815 保険給付費120,474
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,924,618	障害者交通費助成事業費1,084,879 心身障害者医療費助成に要する経費979,314
2 障害者自立支援費	12,041,390	介護給付・訓練等給付費9,222,454 障害者自立支援医療給付事業費1,791,804
3 障害福祉施設費	544,597	児童発達支援施設運営管理費237,421 精神障害者社会復帰施設運営管理費90,384
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	3,141	ボランティア団体等支援育成事業費2,944
2 高齢福祉費	13,117,025	後期高齢者医療療養給付費負担金9,564,359 敬老乗車証交付事業費2,339,555
3 高齢福祉施設費	339,227	老人福祉センター運営管理費315,823
4 介護保険事業特別会計繰出金	10,990,183	保険給付費10,493,582 地域支援事業費472,520
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	591,657	保険基盤安定制度分

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

歳入: 引上げ分の地方消費税交付金

172.9 億円

歳出: 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

905.8 億円

(単位: 千円)

款 項 目		一般財源額	主 な も の
4	児童保健福祉費		
	1 児童保健福祉総務費	1,835	子ども・子育て支援制度認定給付費1,590
	2 児童福祉費	25,364,166	施設型給付費5,592,426 子ども医療費助成に要する経費3,972,085 私立保育所運営委託費2,681,033 児童扶養手当支給費2,386,349
	3 母子福祉費	162,701	母子・父子家庭医療費助成に要する経費88,657 ひとり親家庭等支援事業費55,081
	4 母子保健費	1,225,966	妊婦健康診査費609,968 小児慢性特定疾病対策事業費212,252 乳児健康診査費120,353
	5 児童福祉施設費	2,679,056	児童厚生施設運営管理費1,531,266 市立保育所運営管理費365,506
5	生活保護費		
	1 生活保護総務費	18,472	被保護者就労支援事業費18,226
	2 扶助費	7,509,685	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費
7	保健衛生費		
	1 保健衛生総務費	4,546,895	健康診査費1,866,313 指定難病医療費助成に要する経費1,402,595 仙台オープン病院救急センター運営費補助金468,533
	2 保健所費	45,887	健康づくり推進事業費35,469
	3 予防費	3,599,134	予防接種費3,291,759
	4 環境衛生費	56,525	広域食品監視事業費33,945 食肉衛生検査事業費10,642
	7 診療所費	574,988	休日夜間診療所運営管理費569,880
合 計		90,575,944	

※一般会計における款項目の区分は、令和7年度決算額に基づき作成。